

国家安全保障会議設置法案 秘密保護法案 とともに廃案に

参院本会議 井上議員

で党議員の法案に対する本会議質問が、久しぶりに実現しました。井上議員にとっても裁判員制度の法案以来、10年ぶりの法案への本会議質問になりました。

井上氏は安倍政権がNSC設置法案と一体で、秘密保護法案の提出、集団的自衛権行使への解釈改憲を強引に進めているとのべ、「改憲のために憲法と相いれない実績を積み上げることでも外堀を埋めようとしている」と批判しました。

また、NSCによって「政策決定における対米追従がいっそう強化される」と指摘。米国の軍事戦略にあわせた自衛隊の活動拡大、軍備拡張が図られていることをただし、大量破壊兵器に関する米国の捏造(ねつぞう)情報をうのみ

にしてイラク戦争を支持した間違いの検証、米国の違法な盗聴スパイ活動の事実解明こそ必要だと強調しました。

さらに井上氏は、国民の知る権利が及ばなくなる危険性を示し、秘密保護法との組み合わせで「重要な政策決定過程の情報が隠される」として、憲法の基本理念を根底から踏みにじる同法案の廃案を求めました。

安倍首相は「わが国をとりまく安全保障環境はいっそう厳しさを増している」と、NSC設置法案や秘密保護法案の必要性を強調。米国による盗聴については、「いっそう緊密に意思疎通するよう米側に申し入れた」と答え、対米追従ぶりをあらわにしました。



井上哲士参院議員は8日、参院で審議入りした国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案に対する本会議質問に立ち、「憲法の理念踏みにじる」と廃案を求めました。

参院選躍進で本会議質問
夏の選挙の躍進を受けて、参院

国家戦略特区法案審議入り 衆院本会議 佐々木議員

佐々木憲昭衆院議員は8日、衆議院で審議入りした「国家戦略特区法案」について本会議で質問いたしました。

同法案は政府指定の特定地域内で医療、農業などの規制緩和や優遇税制を実施し、大企業を支援す

るもので安倍政権の「成長戦略」の柱の一つ。佐々木議員は「いっそう深刻な格差と経済の低迷をもたらす」と主張しました。

佐々木氏は、法案の三つの問題点を指摘。①司令塔として設置する「戦略特区諮問会議」は強力な権限を持ち、首相が任命した民間有識者も構成員となり、企業利益に直結する規制緩和をトップダウンで進める体制づくり、②政府が募集した規制緩和提案への242団体・197件の応募のほとんどが企業側からで、かつ一部が非公開とされている、③特区で実行される規制緩和などによって環境破壊や労働条件の悪化、医療被害などの影響を受ける可能性のある住

民の意見を反映する筋道が法案になく、悪影響を受ける国民の声を無視し、被害を放置することになる。

佐々木氏は、これまでの規制緩和が、非正規雇用の拡大や過労死などの深刻な社会問題を引き起こしたと強調。「この法案で規制緩和が進めば、格差と貧困を加速する」と述べました。

これに対し、安倍首相は、企業収益増加が雇用や賃金上昇につながるとする破たんずみの理論を展開し、「企業にとって成長の起爆剤となる世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出する」と述べ、大企業優遇を推進する姿勢を際立たせました。

